

育児中の女性のキャリア選択と精神的健康との関連

—復職の希望と実現の観点から—

松浦素子

【英文要約】

The purpose of this study was to examine the relationship between career choices and mental health of Japanese mothers. A survey was conducted using a mailed questionnaire.

study 1 was conducted to examine the relation of the career pattern since entering workforce and mental health. Mother's career pattern was divided into three patterns ('continue working', 'return to workforce', 'full-time housewife'). The main results are as follows: 1. Type of career pattern was related to husband's income. 2. The 'continue working' pattern showed low life dissatisfaction score and low depression score. 3. The 'full-time housewife' pattern showed high life dissatisfaction score and high depression score. 4. The 'return to workforce' pattern showed intermediate score in depression and higher life dissatisfaction score than 'continue working' course.

After 2 years from study 1 'full-time housewife' pattern (N=221) was followed (study 2) They were the lowest mental health score in study 1. The main results are as follows: 1. The depression score did not change during 2 years regardless the career course during 2 years. 2. The life dissatisfaction score of people who pursued their aspirations to work decreased. 3. People who did not pursue their aspirations to work kept life dissatisfaction score high.

These results imply that career choices were related to life satisfaction rather than depressive symptoms.

問題

我が国では、第一子出産を機に女性の約7割が離職し（厚生労働省，2001），子育てがひと段落してから再び仕事を始めるという，女性の労働力率が「M字カーブ」を描く特有の現象がある。そして離職後の再就業はパートタイム労働などの非正規雇用の割合が高くなること，さらに高学歴の女性ほど離職後の再就業が進んでいないことが報告されている（総務省，2003）。他の先進国と比べても，日本の女性は高学歴でありながら，労働力率は低水準となっている（OECD，2005）。一方で，小学生以上の子どもを持つ30～40歳代の女性の9割以上が働くことを希望しているが，実際に働いている人は5割前後にとどまり理想と現実に大きな開きがあることが報告されており（内閣府，2007），育児期において「働きたくても働けない」女性がかなりの割合に上る状況が予想される。なぜ育児期において多くの女性が就労希望をかなえられないのだろうか。

そこには，育児や家庭での役割と調和させながら就業することの困難さが予想される。共働き家庭で

あっても女性の方が、伝統的な役割観などによって家事や育児といった家庭で果たす役割の責任が重く (Hammer, Allen, & Grigsby, 1997; Biernat & Wortman, 1991), キャリアの中断や変更を経験する割合が高い (Karambayya & Reilly, 1992; Staines, Pottick, & Fudge, 1986) ことが報告されている。共働き夫婦を比較した研究でも、男性は家庭役割に重い負担を担わないことが多いが、女性の場合は家庭役割の負担は軽減されず、職業役割の負担がさらに加わっていることが指摘されており、男性よりも女性の方が物理的にも心理的にも仕事と家庭の両立の負担や葛藤が大きいことが挙げられよう (Biernat & Wortman, 1991; 須藤・三木・矢富・小田・川崎, 1995)。また、小坂・柏木 (2007) は育児期の女性の退職経験の有無に夫や夫の親の就労反対からの影響が強いことを明らかにしている。伊藤 (1999) は女性のキャリアコース選択には、結婚、出産、夫の転勤、親の介護など重要な他者との関係性の維持という大きな課題があることを指摘している。このように育児期の女性の就労は自分の意思を優先できるわけではない状況がある。

本研究では特に妊娠・出産、そして育児期の負担が特に大きくキャリアの中断や変更を余儀なくされることが考えられる双生児を育てている女性を対象とする。多胎妊娠や出産は、切迫流産や妊娠高血圧症候群の発症率や低出生体重児の割合が高く (多胎育児サポートネットワーク, 2010), 単胎児妊娠に比べて母児の健康問題に与える影響が大きいことや、出産後も単胎児を育てる母親に比べ睡眠や自由時間が有意に短く身体的にも精神的にも疲労感が強いこと (横山, 2002), さらに経済的にも負担が大きいこと (横山・中原・松原・杉本・小山・光辻, 2004) が報告されている。しかし多胎児の出生割合は、50人に1人と決して珍しくなく (厚生労働省, 2007), こうした多胎児の育児に関する母親のストレスや精神的健康に関する研究は、子どもの年齢が乳幼児期のものが主である。そして特に2歳半頃までの育児負担が特に重かったことが報告されている (武藤・岩坂・郷間・郷間, 2010)。そこで、本研究では対象者の特殊性を考慮し、子どもが幼稚園への入園が可能になる4歳以上の母親を対象とする。

女性の就労行動への影響因

女性の就労継続や退職の問題は、社会学や経済学などで特に検討が進んできた。第1子出産後の就労継続に影響を及ぼす要因としては、女性の教育年数、就労経験年数、夫の就労時間などが見出されている (鈴木, 2001)。また、労働経済学の分野では「ダグラス=有澤の法則」(Douglas, 1934; 有澤, 1956) が提唱されて以降、夫の収入が高い妻が就業を抑制するということが、繰り返し報告されている。1990年代後半以降、こうした関係は弱まっているという指摘もある (小原, 2001; 鈴木, 2001) が、社会経済的な要因が、女性の就労継続に影響を及ぼしていることは明らかであろう。

一方、心理的側面からも、就労継続や退職への影響が検討されてきた。就労行動に影響を及ぼす要因のひとつとして、仕事に対する価値観 (work values) が考えられてきた。現実的就労行動においては性差のみではなく同じ女性の中でも結婚しているか独身かというような婚姻状態や子どもの有無により、働く女性の価値観が異なること (森永, 1997) が報告されている。既婚女性は独身女性より、昇進などの外的な報酬に対する価値を低く評価し (Lacy, Bokemeier & Shepard, 1983), 新しいことを学ぶことや自分の能力を使うといった仕事のもたらす内的な報酬に価値をおいている (Harris & Earle, 1986)。また、子どもがいない場合に比べ、子どもがいる場合には、収入や仕事の保証など外的な側面が重視されていた (Harris & Earle, 1986; Walker, Taysky & Oliver, 1982)。Spenner & Rosenfeld (1990) は13年間の職歴の縦断調査から、女性の職業移行のプロセスとその要因についての検討を行っているが、その結果女性の職業移行に影響を与える決定要因は、結婚形態 (未婚・既婚・離婚), 6歳以下の子どもの有無, および職業アイデンティティのタイプであることを明らかにした。職業アイデンティティのタイプは、常勤

職を志向する者が、その内容と一致した行動を生じさせることが明らかにされた。これらの結果から、女性のキャリア選択へは、本人のキャリアへの志向性が重要であると考えられる。しかし、女性のキャリアへの志向性が実際の就労復帰に結びついているのかについての報告は少ない。そこで本研究では、育児期に離職した女性がその後、復職への希望を実現するのかについても縦断的な検討を行うこととする。

女性の就労と精神的健康との関連

家庭と仕事のバランスを図りながら精神的健康を維持・増進することは、成人期の重要な社会・心理的発達課題の1つである。社会学や社会心理学の分野では、女性の社会進出が進んだ1960年代より職業と家庭を両立させ、職業役割、配偶者役割、親役割といった多重な役割を抱えることの精神的健康への影響が検討されてきた。Marks (1977) は、従事する社会的役割が多くなると、葛藤が増え、役割緊張や抑うつといったメンタルヘルスへの影響があるという欠乏仮説 (scarcity hypothesis) を提唱した。これは、人間の時間とエネルギーには限界があり、役割の数が多くなると、各役割に費やすことの出来る時間やエネルギーが減少し、負担感や抑うつ、不安、心理的ディストレス、精神的不健康などが高まり、心理的にネガティブな影響があるという説である。一方でSiever (1974) は、多重な役割従事に伴う権利や地位が、満足感や自己評価を高めるという増大仮説 (expansion hypothesis) を提唱した。これは、役割が増えることで、各役割から得る達成感や満足感も増加し、心理的幸福感を高めるなど、心理的にポジティブな影響を及ぼすという説である。これらの相反する理論に対する実証的な研究が行われたが (Langan-Fox & Poole, 1995; Kandel, Davies, & Ravies, 1985), 結果は一貫せず、職業と家庭の多重役割には、ポジティブな影響とネガティブな影響の両側面があることが明らかにされた (Baruch & Barnett, 1986; Hirsch & Rapkin, 1986; 土肥・広沢・田中, 1990)。McLanahan and Adamas (1987)は米国における研究をレビューし、子どもがいない女性では複数の役割を保有している方が心理的状況が良好であったが、子どもがいる女性では役割荷重状況になるため、特に職業を持ち乳幼児がいる女性において、心理的状況が良くないことを示している。一方わが国では、稲葉 (1995) が、性別、配偶者・子どもの有無、就業形態及び従業上の地位によって20~59歳までの男女394名を7群に分け、精神的健康の差を検討したが、差が認められず、専業主婦や有配偶有職女性の精神的健康が特に悪いという傾向は存在しないことを示した。また松浦 (2006) も既婚で子供がいる25~64歳の成人期の女性751名を対象に、就労と社会活動への参加の有無の4群の組み合わせによって精神的健康の差を検討したが、有意な差は認められなかった。これらの研究は、特定のライフスタイルや社会的役割の保有が精神的健康を向上、もしくは悪化させるわけではないことを示唆するが、一方で稲葉 (1995) や松浦 (2006) の調査は、以下のような問題点を改善した検討の余地があると考えられる。

第1に調査が横断的な手法で、対象者の就労状況を現在就労しているか否かでしか捉えていない点である。上述の通り育児期の女性の場合、いったん退職した後、パートなどの非正規雇用で再び就業するというコースが主流となっており、就労状況の移行を検討することは重要である。そこで現在就労しているかだけでなく、就労継続なのか、再就職なのかの違いを捉えることで、精神的健康にキャリアパターンが及ぼす効果の影響も検討する必要がある。

第2に精神的健康の測定尺度が、GHQ尺度を基盤にして精神的健康を測定されている点である。この尺度は「一般的疾患傾向」や「身体的症状」「睡眠障害」など健康状態に近い項目から構成される尺度である。しかし精神的健康の概念は広く、身体的な健康状態に近いものからより主観的なものまで含まれる。例えば永久 (1995) は、専業主婦は有職主婦に比べて日常生活の中で感じる不満が強く、現在の生活への疑問が大きいことを報告している。また生活満足感や不満感は、精神的健康に影響するという知見も示されている (土

肥・広沢・田中, 1990; Vandewater, Ostrove, & Stewart, 1997, 松浦, 2006)。本人自身の状況認知が精神的健康に影響を及ぼす (Higgins, Duxbury, & Irving, 1992; Barnett, Marshall, & Pleck, 1992) ことが注目されてきており, 本人の現在の生活に対する満足感や不満感といった感情を含めることが必要であると考えられる。そこで, 本研究では, 精神的健康の指標として抑うつに加え, 生活感情をあわせて検討していく。

■研究1■

目的

本研究では, 現在子育て中の女性を対象に, 出産を経てどのような就業形態を選択してきているのかをキャリアパターンとして, 精神的健康との関連を横断的に検討していくことを目的とする。

方法

使用データ

本データは, 1999年に開始された“個性の発達に関する縦断研究”(酒井・菅原・菅原・木島・眞榮城・詫摩・天羽, 2003; 菅原・酒井・木島・菅原・眞榮城・詫摩・天羽, 2000など)の一部である。全国組織の双生児サークルの協力を得て, 現在までに0から15歳までの一卵性及び二卵性双生児を持つ2,135家庭がこの個性の発達に関する縦断研究に登録され, 1999年以降, 隔年で調査が実施されている。本調査はこの縦断研究の第3回目にあたる。本調査の実施時期は, 2003年8月~10月であり郵送によって配布・回収する方法で施行された。回収率は67.3%であった。

調査対象者

調査対象者は4歳から19歳までの未成年の双生児を持つ母親である。年齢は29歳から56歳までに分布しており, 平均年齢は40.5歳であった。825名中51名が単身赴任などにより夫と別居, 18名が離婚, 6名が夫と死別していた。

対象者の最終学歴以降のキャリアパターンは, 「最終学歴を卒業してから, ずっと常勤職を続けている」が8.8%, 「最終学歴を卒業してから, パートなどの非常勤職を含めてずっと仕事を続けている」が3.8%, 「一時仕事を辞めて家にいた時期があったが, 今は常勤職についている」が7.3%, 「一時仕事を辞めて家にいた時期があったが, 今はパートなどの非常勤職についている」が40.4%, 「出産後, 仕事をしていた時期があったが, 今はしていない」が6.6%, 「出産後, 一度も仕事についたことはない」が33.0%であった。

調査内容

母親の精神的健康度を測定する項目

精神的健康度の尺度として, 米国の国立精神保健研究所で一般健常者向けに開発され, 尺度の信頼性と妥当性が検証されている抑うつ尺度CES-D (Center for Epidemiological Self-Depression Scale) (Radloff, 1977) の日本語版であるCES-Dうつ病自己評価尺度 (20項目) (島・鹿野・北村・浅井, 1985) を使用した。回答方法は, この1週間で個々の症状がどのくらいの日数みられたかによって評価し, “週のうち全くないもしくは一日も続かない”から“週のうち5日以上”の4件法で尋ねた。Radloff (1977) の採点法に基づき, 合計得点を0から60点とした。得点が高いほど, 抑うつ傾向が高いことを示す。尺度の信頼性係数は $\alpha = .87$ であった。

育児中の女性のキャリア選択と精神的健康との関連

また、生き方の不満感を測定する尺度については、若い母親の生活意識尺度（宮本ら、1994）の生活不満意識因子及び生活感情尺度（永久、1995）を参考に生活の不安や不満感情を測定する質問項目を作成した。回答は“全くない”から“よくある”の4件法で評定を求めた。主成分分析を行い、1次元構造であることを確認し（表1参照）、10項目の合計点を分析に用いることにした。尺度の信頼性係数は、 $\alpha = .87$ で十分な内的整合性があった。

デモグラフィック変数

年齢、学歴、夫の年齢、夫の学歴、結婚期間、子どもの人数、夫の収入、最終学歴以降の本人の就業状況を尋ねた。

結果

キャリアパターンによるグループの作成

最終学歴以降の就業状況から、キャリアパターンで以下の3グループを作成した。：1. 就労継続群（105名、12.7%）：「最終学歴を卒業してから、ずっと常勤職もしくはパートなどの非常勤職を続けている」。2. 再就職群（390名、47.3%）：「一時仕事を辞めて家にいた時期があったが、今は常勤職もしくはパートなどの非常勤職についている」。3. 離職群（330名、40.0%）：「出産後、仕事をしていた時期があったが、今はしていない」もしくは、「出産後、一度も仕事についたことはない」。

キャリアパターンによる比較

キャリアパターンを独立変数に、各説明変数の一元配置分散分析を行った結果を表2に示す。デモグラフィック変数では、本人の年齢（ $F(2,872) = 4.14, p < .05$ ）、本人の学歴（ $F(2,772) = 6.76, p < .001$ ）、夫の学歴（ $F(2,769) = 10.96, p < .01$ ）、結婚期間（ $F(2,837) = 4.81, p < .001$ ）、夫の収入（ $F(2,746) = 9.09, p < .001$ ）に差が認められた。そこでDuncan法を用い多重比較を行ったところ、本人の年齢では離職群より就労継続群が高く、本人の学歴は離職群が他の2群より高かった。夫の学歴は離職群が復職群より高く、結婚期間は復職群が他の2群より長いことが示された。また離職群の夫は他の2群よりも収入が多いことが示された。

また、各説明変数との関連では、抑うつ傾向（ $F(2,837) = 4.81, p < .01$ ）、生き方の不満感（ $F(2,839) = 6.51, p < .01$ ）と平均値に有意な差が見られた。そこで、Duncan法を用い多重比較を行ったところ、

表1 生き方不満感尺度の主成分分析の結果

項目	因子負荷量
・今のままの生き方でいいのか漠然とした不安を感じる	.81
・もっと別の生き方をしてみたいと思う	.75
・時々、毎日の生活にむなしさを感じることもある	.74
・私の人生は、こんなはずではなかったと思う	.74
・将来何かしたいが、その何かがわからなくてあせる	.73
・今の私は、一人前でないようであせりを感じる	.67
・毎日がただなんとなく過ぎていくような感じがする	.63
・自分にはやり残したことが沢山あるように思う	.62
・毎日の生活にうるおいが感じられない	.58
・今の生活では自分は力を十分発揮できていないと思う	.55
説明率	47.3%
10項目の α 係数	$\alpha = .87$

表2 キャリアパターンを独立変数とした一元配置分散分析

	継続群(1)		復職群(2)		離職群(3)		F値	post hoc
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
<デモグラフィック変数>								
年齢	41.17	(5.13)	40.73	(4.26)	39.96	(4.41)	4.14 *	1 > 3
夫の年齢	43.35	(4.98)	43.45	(4.96)	42.96	(5.46)	0.83 <i>n.s.</i>	
学歴*	3.36	(0.84)	3.01	(0.84)	3.05	(0.83)	6.76 ***	1, 2 < 3
夫の学歴*	3.57	(0.96)	3.41	(0.97)	3.65	(0.95)	10.96 **	2 < 3
結婚期間	13.92	(4.97)	14.42	(4.26)	12.86	(4.40)	2.22 ***	1, 2 > 3
子どもの人数	2.56	(0.67)	2.60	(0.70)	2.60	(0.69)	0.13 <i>n.s.</i>	
夫の収入	666.58	(222.77)	714.05	(320.93)	796.30	(313.11)	9.09 ***	1, 2 < 3
<各説明変数>								
抑うつ傾向	11.05	(8.04)	11.16	(6.82)	12.90	(8.94)	4.81 **	1, 2 < 3
生き方不満	23.36	(5.70)	24.73	(5.18)	25.50	(5.63)	6.51 **	1 < 2, 3

***p<.001 **p<.01 *p<.05

*学歴はダミー変数 1. 中学卒業, 2. 高等学校卒業, 3. 短期大学及び専門学校, 4. 大学, 5. 大学院

抑うつ傾向では離職群が他の2群より有意に高く、生き方の不満感得点では就労継続群が他の2群より有意に低いことが示された。

以上のことから、女性のキャリアパターン別に比較すると、就労継続群においては、年齢、学歴が高く、夫の収入が少なく、生き方への不満感は低く、抑うつ傾向も低いことが明らかになった。一方、離職群においては、年齢、学歴が低く、結婚期間が短い、夫の学歴と収入は高く、生き方への不満感が高く、抑うつ傾向が高いことが明らかになった。再就職群においては、離職群に比べ本人の学歴は高くなく、夫の学歴や収入は離職群よりも低いことが示され、抑うつ傾向は離職群より低かったが、生き方への不満感は就労継続群より低いことが明らかになった。

考察

本研究では、子育て中の女性の精神的健康について、キャリアパターンの違いに焦点を当て、母親自身の生き方への不満感や抑うつ傾向との関連との検討を試みた。

最終学歴以降のキャリアパターンを3群に分けて検討してみたところ、夫の年齢には有意な差が認められなかったが、夫の収入には離職群と他の2群で差が認められたことから、無職でいられる背景には、夫の収入で生活できるということが大前提となっている可能性が示唆される。本研究の結果は夫の収入が高い妻が、就業を抑制するという「ダグラス=有澤の法則」(Daiglas, 1934; 有澤, 1956)を支持するものであり、夫の収入が妻のキャリアパターンに影響していることを示す結果と見ることができよう。

また、就労継続群においては、生き方の不満感の低さ及び抑うつ傾向の低さが明らかになった。学歴の高さも示されており、出産前に選択した仕事を継続することが、心理的な適応感を高める結果をもたらしていると考えられよう。先行研究において、育児期も妻が就業を継続し続けることが、妻の経済力を高め、家事分担、夫婦間の情緒的ケア、コミュニケーションなどの対等な関係をもたらす、それが結婚満足感を

育児中の女性のキャリア選択と精神的健康との関連

高める可能性が示唆されている（柏木他，1996）。一方，心身に何らかの問題が生じた場合，特に経済的な理由などで働き続ける必要性が低い場合には，女性は就労を辞めてしまうことが考えられる。そのため比較的健康な人が就労を継続しているということも考えられる。今後，夫婦や家族機能を媒介した，子育て中の女性の職業継続についても検討される必要があると考えられる。

再就職群においては，生き方の不満感得点が，就労継続群と比べると有意に高いことが認められたが，抑うつ傾向において離職群より低い値を示した。このことから，現在の就業の有無だけではなく，いったん離職して再就職するという，職業キャリアの中断は，生き方の満足感に影響していることを示していると考えられよう。再就職後の職業形態の大多数が，非常勤やパートであることを考えると，子育てとの両立を考慮した働き方を選択していることが予測され，家庭と仕事の両立をめぐる葛藤が，生き方への不満感を高めている可能性も検討する必要があるだろう。

さらに，離職群においては，生き方への不満感が高く，抑うつ傾向も就労継続群に比べ有意に高いことが明らかになった。無職の母親が有職の母親に比べて閉塞感が高いこと（永久，1995）や育児不安が強いこと（牧野，1982）が先行研究からも明らかになっており，本研究の結果もこうした結果を支持するものと考えられる。また年齢や結婚期間が他の2群よりも低かったことから，離職して専業主婦となったことが，本人の望んだことであるかどうか，もしくは子育てとの両立が難しいと感じているため，子育てが一段落するまでの一時的のものなのかなど，専業主婦を選んだ背景や，再就職希望，今後の再就職行動についても検討の必要があるであろう。そして生き方不満感や抑うつ傾向との関連を縦断的に調査することで，キャリア選択と精神的健康の関連が明らかになると考えられる。

そこで研究2では，本研究の結果，最も心理的適応が低かった離職中の対象者を追跡調査し，再就職への希望と実際の再就職によるキャリアの変更前後での心理的適応の変化について検討していくこととする。

■研究2■

目的

育児期における離職とその後の再就職という職業キャリアの変更や修正は，女性の精神的健康とどのようにかかわっているのだろうか。研究1では，育児期の無職の女性は有職の女性に比べ，夫の収入が高かったものの，生き方への不満感が高く，抑うつ傾向が高いことが示された。そこで本研究では，離職した女性の職業志向と再就職が，精神的健康にどのように関連するのかを検討することとする。

その際，離職したすべての女性が再就職を希望し，実際に再就職するわけではないことを考慮し，本人の望みと現在の生活との一致・不一致についても検討することとする。

以上のことから本研究では，初回調査時に離職中で子どもがいる成人期の女性を対象に再就職の希望があるかどうかを確認し，追跡調査時点で再就職しているかどうかの現状が希望と一致しているかどうかによって，精神的健康や生き方不満感に差があるかどうかを明らかにすることを目的とする。

方法

使用データ

研究1の“個性の発達に関する縦断研究”に登録されている家庭で，第4回調査（2005年）の調査に協力してくれた双生児の母親。実施時期は，2005年8月～10月。郵送法により送付回収。回収率66.9%。

調査対象者

本研究では、研究1の調査対象者の中で、無職であった330名中、追跡調査にも協力が得られた221名を分析の対象とした。なお研究1の調査が本研究の初回調査に当たるのでTime 1（以下T1と略記）、追跡調査をTime 2（以下T2と略記）とする。

調査対象者の属性

調査対象者は双生児を持つ母親221名である。年齢は33歳から58歳までに分布しており、T2の平均年齢は41.71歳であった。221名中12名が夫と単身赴任などにより別居中、離別・死別が2名、不明が3件であった。

調査内容

母親の精神的健康度を測定する項目（T1：T2）

研究1と同様にCES-Dうつ病自己評価尺度（20項目）（島・鹿野・北村・浅井，1985）を使用した。回答方法及び採点方法も研究1と同様に4件法で合計得点を使用。尺度の信頼性係数はT1 α = .88，T2 α = .90であった。

生き方の不満感尺度（T1：T2）

研究1と同様に生き方不満感尺度（Table1）を使用した。尺度の信頼性係数は、T1 α = .87，T2 α = .90で十分な内的整合性があった。

再就職にまつわる変数

T1では、仕事をしたいかどうかについて、1. 仕事をしたいとは全く思っていない、2. 仕事をしたいとはあまり思っていない、3. どちらともいえない、4. 今すぐにはではないが、そのうち仕事をしたいと思っている、5. 今すぐにでも仕事がしたいと思っている、の5件法で尋ねた。

T2では、T1以降に仕事に就いたかどうか、現在の就労状況を尋ねた。現在、無職の場合は、再就職したいかどうかを「はい」「いいえ」の2件法で尋ねた。

デモグラフィック変数

年齢、夫の年齢、結婚期間、子どもの人数、学歴、夫の収入（T1及びT2両時点）を尋ねた。

結果

再就職と再就職希望による対象者のグループ化

再就職と諸変数との関連を調べるために、再就職とその希望で4グループを作成した。まず、T1の時点で無職であった対象者が2年後のT2の時点で再就職しているか否かで、2群に分類したところ、離職継続群が140名、再就職群が71名であった。さらに離職継続群及び再就職群を本人の希望との一致・不一致から2群ずつに分けた。離職継続している140名を、現在のまま離職を継続したいのか、T2の時点で再就職を希望しているのかで分類したところ、（1）離職希望一致群が68名、（2）離職不本意群が72名であった。再就職群71名中、T1で仕事をしたいと思っていたか否かで分類したところ、（3）再就職成就群53名、（4）再就職不本意群18名であった。

グループごとの分散分析

上記のグループを独立変数とした各変数ごとの1元配置分散分析の結果を表3に示す。デモグラフィック変数において夫の年齢（ $F(3,196) = 2.97, p < .05$ ）、結婚期間（ $F(3,197) = 6.14, p < .001$ ）、T1の夫

表3 再就職の希望とその実現別の一元配置分散分析

	離職希望一致 (1)		離職不本意 (2)		再就職成就 (3)		再就職不本意 (4)		F値	post hoc
	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)	M	(SD)		
<デモグラフィック変数>										
年齢(T2)	42.50	(4.74)	40.85	(3.81)	41.77	(4.18)	42.25	(4.07)	1.79	<i>n.s.</i>
夫の年齢(T2)	45.87	(5.59)	43.38	(4.97)	45.23	(4.87)	44.21	(3.02)	2.97	*
結婚期間(T2)	15.09	(5.03)	12.93	(3.22)	16.06	(4.80)	15.94	(3.89)	6.14	***
子どもの人数(T2)	2.55	(0.80)	2.63	(0.70)	2.69	(0.76)	2.50	(0.63)	0.45	<i>n.s.</i>
学歴*	3.08	(0.79)	2.98	(0.90)	3.06	(0.84)	2.88	(1.05)	0.30	<i>n.s.</i>
T1夫の収入	891.83	(360.92)	711.25	(261.46)	757.50	(281.72)	678.78	(249.51)	3.89	**
T2夫の収入	959.30	(500.68)	756.51	(282.94)	715.88	(252.69)	723.64	(280.26)	4.98	**
<各説明変数>										
T1抑うつ傾向	11.89	(8.90)	14.30	(9.83)	11.08	(6.29)	14.71	(8.17)	1.87	<i>n.s.</i>
T2抑うつ傾向	11.71	(9.96)	14.76	(10.56)	10.77	(8.40)	12.69	(8.28)	1.93	<i>n.s.</i>
T1生き方不満	23.13	(5.37)	26.71	(5.63)	26.15	(4.16)	27.12	(6.07)	6.58	***
T2生き方不満	22.22	(6.19)	26.86	(5.71)	24.38	(5.58)	25.76	(6.65)	7.42	***

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

*学歴はダミー変数 1. 中学卒業, 2. 高等学校卒業, 3. 短期大学及び専門学校, 4. 大学, 5. 大学院

の収入 ($F(3,188) = 3.89, p < .01$) 及びT2の夫の収入 ($F(3,174) = 4.98, p < .01$) に有意差が認められた。この4つの変数についてDuncan法による多重比較を行ったところ夫の年齢はグループ間の差は認められず、結婚期間は離職不本意群が他の3群よりも短いことが示された。また夫の収入はT1, T2共に離職希望一致群が離職不本意・再就職不本意群より高いことが示された。

各説明変数においてはT1 ($F(3,193) = 1.87, n.s.$), T2 ($F(3,195) = 1.93, n.s.$) の両時点においても抑うつ傾向に差は認められなかったが、生き方不満感の変数においてT1 ($F(3,202) = 6.58, p < .001$), T2 ($F(3,206) = 6.58, p < .001$) の両時点で有意な平均値の差が認められた。そこでDuncan法による多重比較を行ったところT1では離職希望一致群の得点が他の3群に比べ低く、T2においても離職希望一致群が離職不本意・再就職不本意の2群に比べ生き方不満の得点が低いことが示された。

2 時点での変化の検討

抑うつ傾向得点と生き方不満感得点について T1とT2時点での得点の変化を調べるため、対応のあるt検定を行った。抑うつ傾向得点では、離職希望一致群 ($t(67) = .59, n.s.$), 離職不本意群 ($t(70) = -.96, n.s.$), 再就職成就群 ($t(52) = .46, n.s.$), 再就職不本意群 ($t(16) = .57$) と群ともに有意な変化は認められなかった。

一方、生き方の不満感得点では、離職希望一致群 ($t(67) = 2.16, p < .05$) 及び再就職成就群 ($t(52) = 2.97, p < .01$) において有意な得点の低下がみられた。しかし離職不本意群 ($t(70) = -.15, n.s.$), 及び再就職不本意群 ($t(16) = 1.55, n.s.$), には有意な得点の変化が認められなかった (図1参照)。

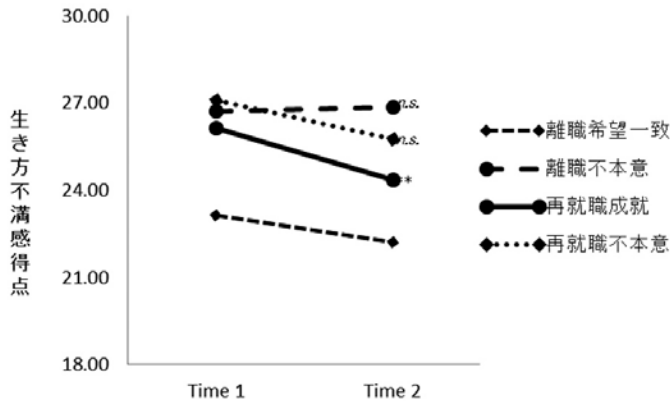


図1 生き方不満感得点の変化

考察

本研究は育児期に離職を経験した女性を対象に、追跡調査時点で再就職しているかどうかの状況が、本人の希望と一致しているかどうかによって、精神的健康や生き方不満感に差があるかどうかを明らかにすることを目的として実施された。

初回調査で無職だった母親の再就職の希望と2年後の追跡調査時点での実際の再就職の状況から、再就職を希望していない離職希望一致群、再就職を希望している離職不本意群、再就職を希望し再就職がなかった再就職成就群、再就職を希望していなかったが再就職した再就職不本意群の4群に分類し比較を行った。

離職希望一致群は、夫の収入がT1・T2の両時点で有意に高いこと及び生き方への不満感が低いことが明らかになった。この群はT1・T2の両時点で本人も再就職を望まず、現在就労していないことから、希望と就労実態とが一致している。また、T1・T2の両時点で研究1と同様に、夫の収入の高さが就労を抑制する可能性が示唆された。これらのことから、夫の収入の高さと妻の専業主婦志向について、結婚前から専業主婦志向が強く、結婚の選択に夫の収入の高さが関連するのか、それとも夫の収入が高いと専業主婦志向が高まるのかについての因果関係について、長期的な検討が必要であろう。

離職不本意群においては、T1・T2の両時点においても再就職を希望しているが、T2時点では就労しておらず、希望と生活とが一致しない状態である。T1の時点では、離職希望一致群を除く他の2群との得点に差はなかったが、T2での生き方への不満感が4群中、最も高くなっている。また、T1と2年後のT2の時点で、不満感得点に変化が認められない。就労したいという願望を持ちながらも再就職ができない状況は、生き方への不満感を持続させる一因となることを示す結果と考えられる。

再就職成就群においては、T1の時点では、生き方への不満感の得点がT2の時点で有意に低下しており、T1では差の認められなかった離職不本意群や再就職不本意群より不満感が低い結果となった。初回調査から追跡調査までの2年間でこうした差が生まれた背景には、実際の再就職行動に伴う生活の変化や不満感が解消された影響があると考えられる。

再就職不本意群においては、T1からT2への生き方不満感の得点に有意な差は認められず、人数の少なさが影響していると考えられる。この群は再就職を希望していなかったにもかかわらず、離職していたT1の時点での生き方不満感がT1の離職希望一致群より高い特徴がある。再就職を希望していなかったが

離職中の不満感が高く、T2の時点で再就職をしていることから、再就職に至ったプロセスと決定への影響因の検討が必要であろう。

なお、抑うつ傾向得点については、T1、T2の両時点で4群間に差は認められず、かつ2時点での得点の変化も認められなかった。この結果はライフスタイルによって身体症状を含む精神的健康に差が認められないという先行研究の結果を（稲葉，1995；松浦，2006）支持するものであると言えよう。そして精神的健康を測定する指標として、疾患レベルをスクリーニングするタイプの尺度より、生活感情に焦点を当てた方が、よりきめ細かくキャリアパターンが生き方への不満感につながるという実態を捉えられる可能性が示されたと言えよう。

研究1と研究2の結果を合わせて考察すると、就労を継続しているコース及び本人の希望で専業主婦を選択しているコースの者は精神的に良好であることが示された。このことから自分の希望しているキャリア選択が叶うということの重要性が示されたといえよう。そして一旦離職し再就職したコースを選択した者については、就労を希望しながら再就職できない場合には不満感が強まるが、再就職が叶うと不満感は低下する。しかしながら、再就職コースは就労を継続しているコースと比較すると不満感が強いことが明らかになった。就業構造基本調査（総務省，2003）によると、育児による離職を経験した女性の再就職の形態はパートタイム労働など非正規雇用の割合が高くなっている。非正規雇用者は正規雇用者に比して雇用が不安定で賃金が安いだけでなく、雇用保険等の社会保障から排除されがちである（井上，2011）。このような状況が、再就職コースの不満感の強さの結果の背景にあり、再就職によって必ずしも満足のいく働き方が出来ていない可能性が示唆された。

本研究から本人の希望するキャリアが実際に叶えられていくことが精神的健康の向上に寄与する可能性が示唆された。さらに子育てのために就労を中断し、その後再び就労復帰するというライフコースは、現在わが国では選択されやすいライフコースだが、必ずしも満足度が高いコースではないことが示唆された。少子高齢化により労働力人口の減少が見込まれるなか、2020年までに25歳～44歳の出産・育児期の女性の就業率を2012年の66.6%から73%までに急速に高める目標値を掲げられるなど（内閣府，2012）、育児期の女性の就労推進の機運が高まってきている。本研究の結果から育児期のキャリア支援の在り方について、就労が継続できる環境や、いったん中断して再就職する際にも本人の満足度が高い働き方が選択ができる環境の整備が喫緊の課題であると考えられる。これまで、こうした本人の希望も含めた実際のライフコースの変化と精神的健康の関連を実証的に捉えた研究はほとんど見られなかった。本研究の結果は、女性が自分の望むキャリア形成の実現を支援するための心理学的な裏付けとして寄与すると考えられる。

今後の課題

本調査の調査対象者は、双生児を持つ母親であり、特に妊娠期のリスクが高く、出産後も育児負担が大きい状況を経験したケースであったため、そうでない条件の母親に比べ、妊娠・出産がキャリア選択に影響を及ぼしている可能性も考えられる。今後、同年代の子どもを持つ母親との比較が必要であると考えられる。

また本研究の期間は2年間であるが、今後さらなる長期的な検討や家族のライフイベントを含めた検討が求められよう。再就職が実現するプロセスや叶わない背景についての影響因についての特定も今後の課題である。

引用文献

1. 有澤廣巳 (1956). 賃金構造と経済構造—低賃金の意義と背景. 中山伊知郎 (編). 賃金基本調査. 東洋経済新報社.
2. Barnett R.C., Marshall N.L. & Sayer A. (1992). Positive -spillober effects from job to home: A closer look. *Women and Health* 19, 13-41.
3. Beutell, N.J., & Brenner, O.C. (1986). Sex differences in work values. *Journal of Vocational Behavior* 28, 29-41.
4. Biernat, M., & Wortman, C.B. (1991). Sharing of home responsibilities between professionally employed women and their husbands. *Journal of Personality and Social Psychology* 60, 844-860.
5. 土肥伊都子, 広沢俊宗 & 田中國夫 (1990). 多重な役割従事に関する研究 —役割従事タイプ, 達成感と男性性, 女性性の効果—. *社会心理学研究* 5 (2),137-145.
6. Douglas, Paul H. (1934), *The Theory of Wages*, Macmillian, New York.
7. Hammer, L.B., Allen, E., & Grigsby, T.D. (1997). Work-family conflict in dual-career couples; Within individual and crossover effects of work and family. *Journal of Vocational Behavior* 50, 185-203.
8. Harris C.T. & Earle J.R. (1986). Gender and work values: Survey findings from a working-class sample. *Sex Roles* 15, 487-494.
9. Higgins C.A., Duxberry L.E. & Irving R.H. (1992). Work-Family Conflict in the Dual-Career Family. *Organizational Behavior and Human Decision Processes* 51, 51-75.
10. Hirsch B.J. & Rapkin B.D. (1982). Multiple roles, Social Networks and Women's Well-Being. *Journal of Personality and Social Psychology* 51, 1237-1247.
11. 稲葉昭英 (1995). 有配偶女性の心理的ディストレス. *総合都市研究* 56, 93-111.
12. 井上輝子 (2011). 働く女たち. 井上輝子 (著) 新・女性学への招待 変わる/変わらない 女の一生 東京: 有斐閣. Pp74-102.
13. 伊藤美奈子 (1999). 個人と社会という観点からみた成人期女性の発達. 岡本祐子 (編) 女性の生涯発達とアイデンティティ —個としての発達・かかわりの中での成熟. 京都: 北大路書房. pp.87-112.
14. Kandel D.B., Davies M. & Ravies V.H. (1985). The stressfulness of daily social roles for women: Marital, occupational and household roles. *Journal of Health and Social Behavior* 26, 64-78.
15. Karambayya, R., & Reilly, A.H. (1992). Dual career couples: Attitude and actions in restructuring work for family. *Journal of Organizational Behavior* 13, 585-601.
16. 柏木恵子, 数井みゆき & 大野祥子 (1996). 結婚・家族観の変動に関する研究 (1) ~ (3). *日本発達心理学会: 第7回大会発表論文集* 240-242.
17. 小坂千秋・柏木恵子 (2007). 育児期女性の就労継続・退職を規定する要因. *発達心理学研究* 18(1), 45-54.
18. 厚生労働省統計情報部 (2001) 第一回21世紀出生児縦断調査
19. 厚生労働省 (2007). 平成19年人口動態調査
20. Lacy W.B., Bokemeier J.L. & Shepard J.M. (1983). Job attribute preferences and work commitment of men and women in the United States. *Personnel Psychology* 36, 315-329.
21. Langan-Fox J. & Poole M.E. (1995). Occupational stress in Australian business and professional women. *Stress Medicine* 11, 113-122.
22. 牧野カツコ (1982). 乳幼児をもつ母親の生活とく育児不安>. *家庭教育研究所紀要* 3, 34-56.
23. 松浦素子 (2006). 成人女性のライフスタイルと精神的健康との関連—役割達成感とパーソナリティの観点から. *心理学研究* 77, 48-55.
24. McLanahan, S. & Adamus, J. (1987) Parenthood and Psychological well-being, *Annual Review of Sociology* 13: 237-257.
25. 宮本聡介・上瀬由美子・菅原健介・井上果子・山本真理子 (1994). 若い母親の意識 (1) —若い母親の生活意識の基本的構造と分類—. *日本社会心理学会第35回大会発表論文集* 254-255.

育児中の女性のキャリア選択と精神的健康との関連

26. 森永康子 (1997). 大卒・短大卒女性の仕事に関する価値観. *教育心理学研究* 45, 166-172.
27. 武藤葉子・岩坂英巳・郷間英世・郷間安美子 (2010). 乳幼児期のふたごやみつごを持つ母親の育児負担感の検討. *奈良教育大教育実践総合センター研究紀要* 19, 219-222.
28. 永久ひさ子 (1995). 専業主婦における子どもの位置と生活感情. *母子研究* 16, 50-57.
29. 内閣府 (2012). 平成24年版男女共同参画白書 内閣府男女共同参画局
30. 内閣府 (2007) 女性のライフプランニング支援に関する調査報告書. 内閣府男女共同参画局
31. 中川泰彬・大坊郁夫 (1985). 日本版GHQ精神健康調査票手引 日本文化科学社
32. OECD (2005). Education at a Glance 2005. OECD Indicators
33. 小原美紀 (2001). 専業主婦は裕福な家庭の象徴か? 一妻の就業と所得不平等に税制が与える影響 日本労働研究雑誌493, 15-29.
34. Radlff L. (1977). CES-D Scale: A Self-Report Depression Scale for Reseach in the General Population. *Applied Psychological Measurement* 1, 385-401.
35. 酒井厚・菅原ますみ・菅原健介・木島伸彦・眞榮城和美・詫摩武俊・天羽幸子 (2003). 子どもによる親への対人的信頼感: 児童・思春期の双生児を対象とした人間行動遺伝学的検討. *発達心理学研究* 14, 191-200.
36. 島悟・鹿野達男・北村俊則・浅井昌弘 (1985). 新しい抑うつ性自己評価尺度について. *精神医学* 27, 717-723 (CES-Dうつ病自己評価尺度. 千葉テストセンター)
37. Sieber S.D. (1974). Toward a theory of role accumulation. *American Sociological Review* 39, 567-578.
38. 総務省統計局 (2003). 平成14年就業構造基本調査 財団法人日本統計協会
39. Spenner K.I. & Rosenfeld R.A. (1990). Women, work and identities. *Social Science Research* 19,(3), 266-299.
40. 須藤綾子, 三木圭一, 矢富直美, 織田弥生, 川崎道文 (1995). 子どもを持つ女性の労働負担に関する生理心理学的調査. *産業衛生学雑誌* 37, 245-252.
41. 菅原ますみ, 酒井厚, 木島伸彦, 菅原健介, 眞榮城和美, 詫摩武俊, 天羽幸子, (2000). 双生児の個性の発達に関する縦断研究 (1): 研究に緒概要と就学前の精神的健康に関して. 第14回日本双生児研究学会抄録集 3
42. 鈴木春子 (2001). 結婚・出産・育児期の女性の就業とその規定要因. *統計* 52 (11), 17-22.
43. Staines, G.L., Pottick, K.J., & Fudge, D.A. (1986). Wives' employment and husbands' attitudes toward work and life. *Journal of Applied Psychology* 71, 118-128.
44. 多胎育児サポートネットワーク (2010). 多胎育児支援ハンドブック. 多胎育児支援全国普及事業推進委員会
45. Vandewater, E.A., Ostrove, M.O. & Stewart, A.J. (1997). Predicting women's well-being in midlife : The importance of personality development and social role involvements. *Journal of Personality and Social Psychology* 72, 1147-1160.
46. Walker J.E., Taysky C. & Oliver D. (1982). Men and women at work: Similarities and differences in work values within occupational groupings. *Journal of Vocational Behavior* 21, 17-36.
47. 横山美江 (2002). 単胎児家庭の比較からみた双子家庭における育児問題の分析. *日本公衆衛生雑誌* 49(3), 229-235.
48. 横山美江・中原好子・松原砂登美・杉本昌子・小山初美・光辻烈馬 (2004). 多胎児をもつ母親のニーズに関する調査研究 単胎児の母親との比較分析. *日本公衆衛生雑誌* 51(2), 94-102.